

第12期

運用報告書(全体版)

ブラジル消費関連株オープン

【2016年7月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ブラジル消費関連株オープン」は、2016年7月19日に第12期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年7月30日から2020年7月17日までです。
運用方針	以下の投資信託証券を通じて、主としてブラジルの企業の株式等およびわが国の公社債、短期金融商品に実質的に投資します。 ・BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用) ・マネー・リクイディティ・マザーファンド BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)の組入比率は高位とすることを基本とします。 投資にあたっては、主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式および外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎年1月17日および7月17日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券 組入比率	投資信託 組入比率	BNPパリバ・ ブラジル消費関連 株式ファンド (適格機関投資家 専用)組入比率	マネー・ リクイデティ・ マザーファンド 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率					
8期 (2014年7月17日)	円 11,602	円 400	% 13.6	%	%	% 94.2	% 0.8	百万円 258
9期 (2015年1月19日)	10,844	200	△ 4.8	0.8	91.2			233
10期 (2015年7月17日)	10,106	100	△ 5.9	1.0	95.7			192
11期 (2016年1月18日)	5,989	0	△40.7	1.7	86.1			109
12期 (2016年7月19日)	8,353	0	39.5	0.3	91.6			139

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第9期より、組入比率の記載について、ファンド別記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

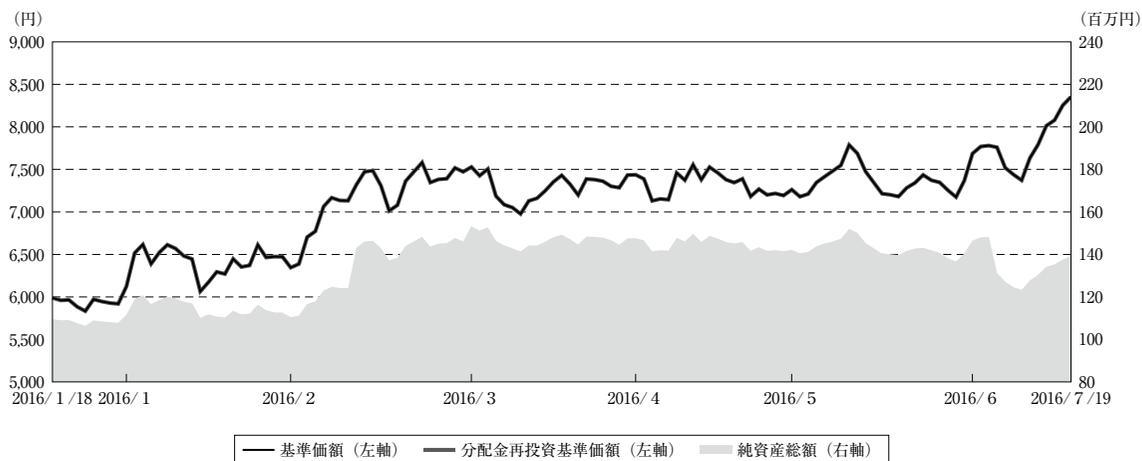
年 月 日	基準価額		債券 組入比率	投資信託 組入比率	証券 比率
	騰落	率			
(期首) 2016年1月18日	円 5,989	% -	% 1.7	% 86.1	% 86.1
1月末	6,124	2.3	1.5	86.8	86.8
2月末	6,345	5.9	0.5	87.7	87.7
3月末	7,528	25.7	0.2	85.8	85.8
4月末	7,436	24.2	0.2	90.9	90.9
5月末	7,261	21.2	0.3	92.0	92.0
6月末	7,686	28.3	0.2	93.0	93.0
(期末) 2016年7月19日	8,353	39.5	0.3	91.6	91.6

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年1月19日～2016年7月19日)



期首：5,989円

期末：8,353円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率：39.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年1月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドである「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド (適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・大学などの教育機関を運営するクロトン・エデュカシオナルや薬局をチェーン展開するライア・ドロガジルなどの株価が上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替市場において、リアルが対円で円安・リアル高となったことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

- ・食肉加工メーカーのJBSやミネルバなどの株価が下落したことがマイナス寄与となりました。

投資環境

(2016年1月19日～2016年7月19日)

ブラジル株式市場は、産油国が原油生産の調整を行うとの期待から原油価格が上昇したことや、ルセフ大統領が弾劾され新政権が誕生するとの観測が広がったことなどを受けて、1月下旬以降、4月にかけて戻りを試す展開となりました。5月以降は、弾劾手続きで職務停止となったルセフ大統領に代わり、テメル副大統領が大統領代行に就任しましたが、汚職疑惑で2人の閣僚が辞任する事態となったことなどから、政治の混乱に対する警戒感から下落し、6月にかけて軟調に推移しました。しかし7月に入ってから、米国の早期利上げ観測が後退し、資金流入期待が高まったことなどから、反発する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年1月19日～2016年7月19日)

<ブラジル消費関連株オープン>

当ファンドは、主としてブラジルの企業の株式等を投資対象とする「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」、およびわが国の公社債、短期金融商品を主要投資対象とする「マネー・リクイディティ・マザーファンド」へ投資しました。また、「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率につきましては、金融市場の混乱などを勘案し、1月は86%前後としました。その後は、ブラジル株式市場が上昇基調で推移したことから、資金動向などを踏まえながら、徐々に組入比率を引き上げ、4月以降は90%以上の水準を維持しました。

○BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行いました。また流動性に配慮しつつ、概ね30銘柄前後の銘柄構成を維持し、高位の組入比率で運用しました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月19日～2016年7月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2016年1月19日～2016年7月19日)

当ファンドは、毎年1月17日および7月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。この基本方針に則り、当期につきましては分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第12期
	2016年1月19日～ 2016年7月19日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,196

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

今後のブラジル株式市場は、テメル暫定政権による財政の健全化や経済の立て直しに対する期待が続く一方、世界経済の減速によるブラジルの景気後退の深刻化に対する警戒感が残るなど強弱感が混在する中、もみ合う展開になると予想します。

(運用方針)

<ブラジル消費関連株オープン>

「BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率は90%以上とする方針ですが、投資環境や資金動向を勘案して、組入比率を引き下げることがあります。

○BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年1月19日～2016年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	43 (19) (23) (2)	0.616 (0.270) (0.324) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.623	
期中の平均基準価額は、7,063円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年1月19日～2016年7月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	BNPパリバ・ブラジル消費関連株式 ファンド（適格機関投資家専用）	20,354,487	19,000 千円	30,790,293	28,500 千円

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 1,494	千円 1,500

(注) 口数・金額の単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月19日～2016年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)		131,072,044	120,636,238	127,476	91.6
合 計		131,072,044	120,636,238	127,476	91.6

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	額
		千口	千口		千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		2,036	542		544

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年7月19日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 127,476		% 90.6
マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	544		0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,662		9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	140,682		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

ブラジル消費関連株オープン

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	140,682,341
コール・ローン等	12,661,965
投資信託受益証券(評価額)	127,476,312
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	544,064
(B) 負債	1,485,182
未払解約金	644,400
未払信託報酬	832,014
未払利息	16
その他未払費用	8,752
(C) 純資産総額(A - B)	139,197,159
元本	166,639,668
次期繰越損益金	△ 27,442,509
(D) 受益権総口数	166,639,668口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,353円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.8353円です。
(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は27,442,509円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は182,911,936円、期中追加設定元本額は31,407,905円、期中一部解約元本額は47,680,173円です。

○損益の状況 (2016年1月19日～2016年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,322
受取利息	166
支払利息	△ 1,488
(B) 有価証券売買損益	37,076,629
売買益	42,604,208
売買損	△ 5,527,579
(C) 信託報酬等	△ 841,048
(D) 当期損益金(A + B + C)	36,234,259
(E) 前期繰越損益金	△65,923,051
(F) 追加信託差損益金	2,246,283
(配当等相当額)	(10,673,571)
(売買損益相当額)	(△ 8,427,288)
(G) 計(D + E + F)	△27,442,509
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△27,442,509
追加信託差損益金	2,246,283
(配当等相当額)	(10,673,606)
(売買損益相当額)	(△ 8,427,323)
分配準備積立金	9,263,573
繰越損益金	△38,952,365

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	806円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	10,673,606円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	9,262,767円
分配対象収益(a + b + c + d)	19,937,179円
分配対象収益(1万口当たり)	1,196円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	設定日(2010年8月2日)から無期限
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。
主要運用対象	主として、ブラジル国内に本社を置く企業、および主にブラジル国内にて事業活動を営む企業のうち、消費関連企業の株式に投資を行い、中長期的に投資信託財産の成長を目指した運用を行います。但し、上記株式以外に、投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等も投資対象とすることがあります。当ファンドにおいて「消費関連企業」とは、消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を受けると考えられる企業を指します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	年1回(毎年7月10日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に原則として分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないこともあります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

運用報告書(全体版)

第6期

(決算日 2016年7月11日)

BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド(適格機関投資家専用)は、2016年7月11日に第6期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ボベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2012年7月10日)	9,122	0	△ 9.9	64.3	△31.5	98.1	430
3期(2013年7月10日)	12,537	0	37.4	59.4	△ 7.6	99.8	351
4期(2014年7月10日)	14,077	0	12.3	72.7	22.4	96.8	242
5期(2015年7月10日)	11,990	0	△14.8	57.1	△21.5	98.1	192
6期(2016年7月11日)	9,565	0	△20.2	47.9	△16.2	91.8	115

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) ボベスパ指数(円換算ベース)は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2010年8月2日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ボベスパ指数(円換算ベース)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2015年 7月10日	円 11,990	% —	57.1	% —	% 98.1
7月末	11,236	△ 6.3	54.3	△ 4.9	94.7
8月末	10,062	△16.1	47.4	△17.0	92.6
9月末	8,586	△28.4	38.4	△32.6	93.8
10月末	9,288	△22.5	42.4	△25.7	95.4
11月末	9,036	△24.6	43.3	△24.1	97.2
12月末	8,681	△27.6	40.2	△29.6	97.0
2016年 1月末	7,383	△38.4	33.3	△41.6	96.7
2月末	7,696	△35.8	35.1	△38.6	94.5
3月末	9,407	△21.5	47.3	△17.1	89.8
4月末	9,281	△22.6	50.9	△10.8	86.7
5月末	9,051	△24.5	45.0	△21.1	90.2
6月末	9,636	△19.6	48.1	△15.7	92.8
(期末) 2016年 7月11日	9,565	△20.2	47.9	△16.2	91.8

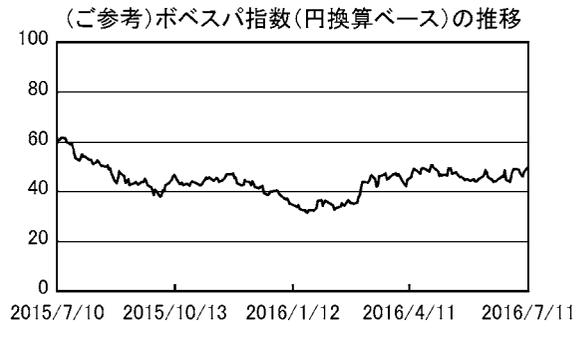
(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ボベスパ指数(円換算ベース)は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2010年8月2日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期の運用状況と今後の運用方針

（2015年7月11日～2016年7月11日）



（注）ボベスパ指数（円換算ベース）は、当ファンドの設定日である2010年8月2日を100として指数化して表示しております。
なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

◎基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったために、ブラジル株式市場および為替の変動の影響を大きく受けました。

下落要因

- ・保有しているブラジル消費関連銘柄の株価が下落したことが下落要因となりました。
- ・ブラジル・リアルおよび米ドルが対円で下落したことが下落要因となりました。

（なお、当ファンドはADR（米国預託証券）といった米ドル建て証券等にも投資しています。）

◎投資環境について

2015年7月の期初から9月にかけては、ブラジルの財政状況の悪化への不安や、中国の景気減速がブラジルの輸出企業へ打撃を与えるとの懸念などから、ブラジル株式市場は下落を続けました。その後、米国の早期利上げ観測の後退や、ブラジル国内の財政再建に向けた内閣改造などが好感され、株式市場は上昇する場面もみられましたが、大手格付け機関による相次ぐブラジルの格下げや、11月の現職議員逮捕による政治への不信などを背景にブラジル株式市場は下落基調を辿りました。さらに、12月のレビ財務相の交代による更なる財政再建の遅れや、2016年年明けの中国株式市場の下落や商品市況の悪化などが懸念材料となり、ブラジル株式市場は下げ幅を広げました。その後、原油をはじめとする商品価格が回復したことや、中国人民銀行による景気下支え策の強化が好感され、ブラジル株式市場は上昇に転じました。3月から4月にかけてはルセフ大統領の弾劾が現実味を帯びてきたことによる政治的不透明感の解消に対する期待が高まったことなどを背景に、ブラジル株式市場は堅調に推移しました。5月はテメル暫定政権が発足し、政局安定化への期待が高まる一方、新政権発足後間もなく2人の閣僚が辞任したことが嫌気され下落しました。6月下旬には、英国のEU（欧州連合）離脱の是非を問う国民投票で離脱派が勝利したことを受け、リスク回避の動きが強まったため、株式市場は世界的に下落し、ブラジル株式市場も同様に下落しました。その後は世界各国の中央銀行が追加の景気刺激策を講じるとの期待が高まったことなどを背景に、落ち着きを取り戻し、ブラジル株式は上昇して期末を迎えました。

◎ポートフォリオについて

消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を享受することが期待される、ブラジルの消費関連株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指す運用を行いました。また、企業によってはADR等も活用することにより流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを継続しました。

ポートフォリオは、消費に関連する幅広いセクターに分散し、概ね30銘柄前後での構成を維持しました。期を通してブラジルでは依然としてインフレ率が高く小売売上高が軟調で、政情不安が懸念される中、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性の高いセクターや割安に放置されていると思われる情報技術、ヘルスケアおよび生活必需品といったセクターの銘柄を購入する一方、消費者サービス・セクターの銘柄を一部売却しました。

◎分配金について

収益分配金は、ファンドの運用方針を鑑み、見送りいたしました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

◎今後の運用方針

テメル暫定政権に対する期待感からブラジルの株式市場やリアルが上昇する局面も想定されますが、労働市場の悪化や高いインフレ率による購買力の低下が続いていることから、当ファンドの主要投資対象であるブラジル消費関連株式の銘柄選択においては、慎重なスタンスを継続します。なお、引き続き消費者による購買力が上昇し消費が活発になることにより恩恵を享受することが期待される企業の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指す運用方針に変更はありません。また、株式以外に、投資対象企業のADRやGDR（グローバル預託証券）等も活用することで流動性に配慮し、基本的にフル・インベストメントを続けてまいります。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

〇1万口当たりの費用明細

(2015年7月11日～2016年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	61 (54) (1) (6)	0.671 (0.596) (0.011) (0.065)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	10 (10)	0.105 (0.105)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.038 (0.038)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	93 (90) (2) (1)	1.024 (0.989) (0.026) (0.009)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 事務手数料等
合 計	167	1.838	
期中の平均基準価額は、9,111円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2015年7月11日～2016年7月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 21	千米ドル 17	百株 35	千米ドル 21
	ブ ラ ジ ル	865 (138)	千ブラジルリアル 1,574 (0.18741)	1,794 (63)	千ブラジルリアル 2,997 (0.22109)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年7月11日～2016年7月11日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	149,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	116,797千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月11日～2016年7月11日)

当期中に利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入れ資産の明細

(2016年7月11日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF	4	3	5	574	食品・生活必需品小売り	
BRF-BRASIL FOODS SA-ADR	—	2	3	303	食品・飲料・タバコ	
COSAN LTD-CLASS A SHARES	23	24	15	1,607	食品・飲料・タバコ	
AMBEV SA-ADR	24	6	3	380	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	51 3	36 4	28 —	2,865 <2.5%>	
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
BRF SA	147	111	553	16,917	食品・飲料・タバコ	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	140	89	156	4,791	小売	
SOUZA CRUZ SA	56	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	501	284	401	12,262	消費者サービス	
CIA HERING	0.35	0.35	0.5719	17	小売	
NATURA COSMETICOS	6	6	17	530	家庭用品・パーソナル用品	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	—	6	19	585	銀行	
ALPARGATAS SA - PREF	71	24	24	759	耐久消費財・アパレル	
LOCALIZA RENT A CAR	—	8	27	848	運輸	
LOJAS RENNER S.A.	16	109	279	8,549	小売	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	52	31	109	3,352	食品・飲料・タバコ	
M DIAS BRANCO SA	—	2	20	636	食品・飲料・タバコ	
ODONTOPREV S.A.	—	15	20	614	ヘルスケア機器・サービス	
SAO MARTINHO SA	—	2	10	325	食品・飲料・タバコ	

BNPパリバ・ブラジル消費関連株式ファンド（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
JBS SA	237	269	266	8,128	食品・飲料・タバコ	
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	11	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MARFRIG GLOBAL FOODS S. A.	140	52	29	895	食品・飲料・タバコ	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	13	3	22	677	不動産	
MINERVA SA	146	55	50	1,547	食品・飲料・タバコ	
ESTACIO PARTICIPACOES SA	82	14	24	746	消費者サービス	
DURATEX SA	59	0.28	0.2548	7	素材	
HYPERMARCAS SA	—	46	113	3,472	家庭用品・パーソナル用品	
TELEFONICA BRASIL SA	10	—	—	—	電気通信サービス	
MAGAZINE LUIZA SA	20	0.54	2	68	小売	
QUALICORP SA	—	69	133	4,078	ヘルスケア機器・サービス	
FLEURY SA	31	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	28	20	98	2,995	食品・生活必需品小売り	
RAIA DROGASIL SA	39	37	232	7,101	食品・生活必需品小売り	
LINX SA	—	20	32	985	ソフトウェア・サービス	
AMBEV SA	518	342	665	20,322	食品・飲料・タバコ	
VIA VAREJO SA	128	49	37	1,138	小売	
KLABIN SA-UNIT	—	14	21	645	素材	
COSAN LOGISTICA SA	22	—	—	—	運輸	
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL	3	0.38	0.21052	6	運輸	
INTL MEAL CO ALIMENTACAO	53	—	—	—	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,541	1,687	3,371	103,012	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	29	—	<89.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,592	1,723	—	105,877	
	銘柄 数 < 比 率 >	29	33	—	<91.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	105,877	89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,931	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	117,808	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(113,158千円)の投資信託財産総額(117,808千円)に対する比率は96.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年7月11日における邦貨換算レートは、1米ドル=100.81円、1ブラジルレアル=30.55円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月11日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	117,808,863円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,192,472
株 式 (評 価 額)	105,877,888
未 収 入 金	2,604,720
未 収 配 当 金	133,783
(B) 負 債	2,418,322
未 払 解 約 金	1,999,999
未 払 信 託 報 酬	402,783
未 払 利 息	12
そ の 他 未 払 費 用	15,528
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	115,390,541
元 本	120,636,238
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,245,697
(D) 受 益 権 総 口 数	120,636,238口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,565円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 160,394,812円
 期中追加設定元本額 20,354,487円
 期中一部解約元本額 60,113,061円
 1口当たり純資産額 0.9565円
 (注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は5,245,697円です。

○損益の状況 (2015年7月11日～2016年7月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,415,051円
受 取 配 当 金	2,410,418
受 取 利 息	△ 6
支 払 利 息	4,639
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,071,411
売 買 損 益	19,522,429
売 買 損 益	△44,593,840
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,131,331
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△24,787,691
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,268,415
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,273,579
(配 当 等 相 当 額)	(11,524,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,251,091)
(G) 計 (D + E + F)	△ 5,245,697
(H) 收 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 5,245,697
追 加 信 託 差 損 益 金	8,273,579
(配 当 等 相 当 額)	(11,524,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,251,091)
分 配 準 備 積 立 金	33,810,971
繰 越 損 益 金	△47,330,247

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期(2015年7月11日～2016年7月11日)における信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は186,546円です。(当社計算値)

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(283,720円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,524,670円)および分配準備積立金(33,527,251円)より分配対象収益は45,335,641円(10,000口当たり3,758円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■外国の税法について

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に係る支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、下記「<外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却がされることもあります。

<外国の税法に関する開示>

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却がされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2016年7月19日

「マネー・リクイディティ・マザーファンド」は、2016年7月19日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %	純資産総額 百万円
		騰	落 率			
2期(2012年7月17日)	10,020	0.1	0.1	85.7	—	81
3期(2013年7月17日)	10,029	0.1	0.1	94.8	—	263
4期(2014年7月17日)	10,035	0.1	0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036	0.0	0.0	93.0	—	519
6期(2016年7月19日)	10,036	0.0	0.0	66.9	—	165

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

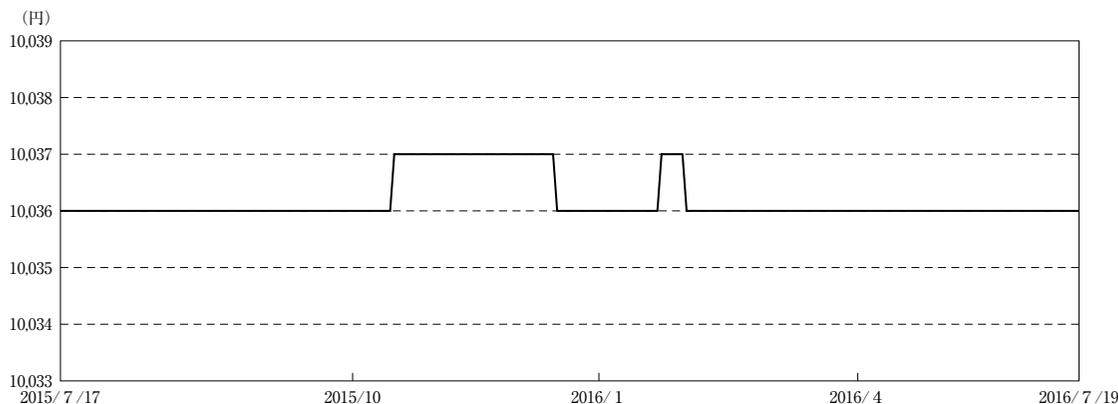
年 月 日	基 準 円	価 額		債券組入比率 %	債券先物比率 %
		騰	落 率		
(期首) 2015年7月17日	10,036	—	—	93.0	—
7月末	10,036	0.0	0.0	93.0	—
8月末	10,036	0.0	0.0	93.0	—
9月末	10,036	0.0	0.0	83.3	—
10月末	10,036	0.0	0.0	91.0	—
11月末	10,037	0.0	0.0	87.1	—
12月末	10,037	0.0	0.0	89.8	—
2016年1月末	10,036	0.0	0.0	82.4	—
2月末	10,037	0.0	0.0	91.6	—
3月末	10,036	0.0	0.0	67.3	—
4月末	10,036	0.0	0.0	67.3	—
5月末	10,036	0.0	0.0	67.2	—
6月末	10,036	0.0	0.0	66.9	—
(期末) 2016年7月19日	10,036	0.0	0.0	66.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年7月18日～2016年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2015年7月18日～2016年7月19日)

短期金融市場は、良好な需給環境を背景に、1年国債利回りが一時的にマイナス水準へ低下する場面もありましたが、2015年11月中旬までは概ね0.01%を挟んで推移しました。その後、日本銀行による短期国債買入れに加え、外国人投資家による短期国債を買う動きが強まり、1年国債利回りは、マイナス水準が定着しました。12月18日に日本銀行が、「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置を決定したことを受け、短期国債の需給がやや緩み、1年国債利回りはプラス水準に戻す場面もありました。しかし、2016年に入ると、中東情勢の緊迫化や原油価格の下落に伴う世界的な株安を受け、リスク回避の動きが強まる中、1月29日に日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことを受け、1年国債利回りは-0.235%へ急低下しました。3月中旬には、急激な利回り低下への警戒感から、1年国債利回りは-0.12%台へ上昇しましたが、根強い日本銀行の追加金融緩和観測を背景に、再度低下に向いました。さらに、6月下旬には英国の欧州連合（EU）離脱が決定し、株安円高が進行したことから、1年国債利回りは一時-0.36%へ低下しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年7月18日～2016年7月19日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、国債および政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月18日～2016年7月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

日本銀行によるマイナス金利導入を受け、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品は利回りがマイナスに転じるなど、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債、および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2015年7月18日～2016年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,036円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2015年7月18日～2016年7月19日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	620,225	336,211 (766,000)
	特殊債券	111,625	—

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月18日～2016年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月19日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	110,000 (110,000)	110,933 (110,933)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)
合 計	110,000 (110,000)	110,933 (110,933)	66.9 (66.9)	— (—)	— (—)	— (—)	66.9 (66.9)

(注) () 内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) ー印は組み入れがありません。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第871回政府保証公営企業債券	1.8	100,000	100,928	2017/1/25
第26回政府保証銀行等保有株式取得機構債	0.1	10,000	10,005	2017/1/20
合 計		110,000	110,933	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 110,933	% 66.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,911	33.1
投 資 信 託 財 産 総 額	165,844	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	165,844,860
コール・ローン等	54,360,151
公社債(評価額)	110,933,309
未收利息	550,743
前払費用	657
(B) 負債	354
未払利息	71
その他未払費用	283
(C) 純資産総額(A-B)	165,844,506
元本	165,254,546
次期繰越増益金	589,960
(D) 受益権総口数	165,254,546口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,036円

- (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,0036円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は517,162,573円、期中追加設定元本額は298,924円、期中一部解約元本額は352,206,951円です。
(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)ユーロコース94,638,188円、欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型)円コース26,700,315円、ブラジル消費関連株オープン542,113円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)1,500,440円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジなし)15,957,640円、アジア高利回り社債オープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)1,001,390円、アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり)502,340円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)23,913,912円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)498,208円です。

○損益の状況 (2015年7月18日～2016年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,362,856
受取利息	1,370,448
支払利息	△ 7,592
(B) 有価証券売買損益	△1,364,169
売買益	3,439
売買損	△1,367,608
(C) その他費用等	△ 1,644
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,957
(E) 前期繰越増益金	1,884,890
(F) 追加信託差損益金	1,076
(G) 解約差損益金	△1,293,049
(H) 計(D+E+F+G)	589,960
次期繰越増益金(H)	589,960

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。